



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7913

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 和照

問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務本部長 (氏名)塩谷 晶正 (TEL) (03)-5843-9839

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,539	△6.5	△616	—	△283	—	△295	—
29年3月期第1四半期	12,347	1.2	△286	—	212	—	105	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 111百万円(△94.4%) 29年3月期第1四半期 2,013百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△3.45	—
29年3月期第1四半期	1.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	95,766	66,727	69.4
29年3月期	101,614	66,970	65.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 66,487百万円 29年3月期 66,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であります。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	54,000	0.3	600	111.8	950	20.5	500	△95.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は5円84銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	86,267,808株	29年3月期	86,267,808株
30年3月期1Q	693,771株	29年3月期	689,690株
30年3月期1Q	85,574,964株	29年3月期1Q	85,586,758株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成29年6月29日開催の第105期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であります。あわせて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 5円84銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は雑誌等の低迷は回復せず、商業印刷市場もインターネットメディアの拡大に伴うニーズの多様化により競争が一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような事業環境下にあつて当社グループは、中長期的に既存の出版印刷や商業印刷などの印刷事業を行う企業から、情報に付加価値を提供してお客様に届ける「情報をデザインする企業」への進化・発展することを意図して、平成29年2月に中期経営計画を公表しました。

平成29年度は、中期経営計画の初年度として、「顧客満足度向上に向け、創造的な事業活動への変革を推進する」を基本方針とし、「売上拡大」「事業構造の転換」「総合品質保証」「人財育成」に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は115億3千9百万円(前年同期比6.5%減)、営業損失は6億1千6百万円(前年同期は営業損失2億8千6百万円)、経常損失は2億8千3百万円(前年同期は経常利益2億1千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億9千5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億5百万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、114億4千万円(前年同期比5.4%減)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、学習参考書が増加したものの、コミック、単行本などが減少した結果、当部門の売上高は78億1千6百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

商業印刷部門では、リーフレット・チラシ、POP、ノベルティなどが減少した結果、当部門の売上高は36億2千3百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、中学校の副教材の販売が減少した結果、当事業の売上高は9千9百万円(前年同期比59.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億4千8百万円減少し、957億6千6百万円となりました。これは投資有価証券が8億5千3百万円、現金及び預金が6億4千8百万円それぞれ増加したものの、有価証券が47億9千8百万円、受取手形及び売掛金が27億6千7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ56億5百万円減少し、290億3千9百万円となりました。これは未払法人税等が54億4千8百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円減少し、667億2千7百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が3億9千2百万円増加したものの、利益剰余金が6億3千7百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました「平成29年3月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,395	6,043
受取手形及び売掛金	16,496	13,728
有価証券	26,500	21,701
商品及び製品	368	326
仕掛品	935	961
原材料及び貯蔵品	476	489
繰延税金資産	527	431
その他	277	313
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	50,955	43,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,040	20,223
減価償却累計額	△11,487	△11,626
建物及び構築物 (純額)	8,552	8,596
機械装置及び運搬具	20,446	20,806
減価償却累計額	△16,123	△16,190
機械装置及び運搬具 (純額)	4,322	4,615
工具、器具及び備品	1,242	1,246
減価償却累計額	△1,071	△1,084
工具、器具及び備品 (純額)	171	161
土地	7,057	7,086
建設仮勘定	295	216
有形固定資産合計	20,399	20,677
無形固定資産		
	147	153
投資その他の資産		
投資有価証券	29,978	30,831
繰延税金資産	11	12
その他	238	222
貸倒引当金	△116	△109
投資その他の資産合計	30,112	30,958
固定資産合計	50,659	51,789
資産合計	101,614	95,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,308	5,403
電子記録債務	7,701	7,438
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	5,519	71
未払消費税等	332	194
賞与引当金	535	189
役員賞与引当金	31	9
返品調整引当金	13	6
設備関係支払手形	819	785
その他	2,102	3,644
流動負債合計	24,165	18,543
固定負債		
役員退職慰労引当金	355	360
退職給付に係る負債	2,745	2,729
資産除去債務	67	67
繰延税金負債	7,307	7,334
その他	3	3
固定負債合計	10,478	10,495
負債合計	34,644	29,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,055	17,418
自己株式	△203	△205
株主資本合計	48,240	47,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,365	18,757
退職給付に係る調整累計額	118	128
その他の包括利益累計額合計	18,483	18,886
非支配株主持分	245	239
純資産合計	66,970	66,727
負債純資産合計	101,614	95,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,347	11,539
売上原価	10,722	10,225
売上総利益	1,624	1,314
販売費及び一般管理費		
運搬費	523	503
役員報酬及び給料手当	896	885
賞与引当金繰入額	65	74
役員賞与引当金繰入額	8	10
退職給付費用	35	36
役員退職慰労引当金繰入額	11	14
貸倒引当金繰入額	△1	3
その他	372	403
販売費及び一般管理費合計	1,911	1,931
営業損失(△)	△286	△616
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	481	319
その他	21	18
営業外収益合計	507	341
営業外費用		
支払利息	1	1
リース解約損	0	—
投資事業組合運用損	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	8	8
経常利益又は経常損失(△)	212	△283
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	19	0
固定資産撤去費用	1	21
退職特別加算金	—	20
特別損失合計	20	42
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	191	△324
法人税、住民税及び事業税	65	21
法人税等調整額	11	△54
法人税等合計	77	△32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114	△291
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	105	△295

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114	△291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,881	392
退職給付に係る調整額	17	10
その他の包括利益合計	1,899	403
四半期包括利益	2,013	111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,003	107
非支配株主に係る四半期包括利益	10	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,099	248	12,347	—	12,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	—	50	△50	—
計	12,149	248	12,397	△50	12,347
セグメント損失(△)	△162	△128	△291	4	△286

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△291
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△286

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,440	99	11,539	—	11,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	—	68	△68	—
計	11,508	99	11,608	△68	11,539
セグメント損失(△)	△369	△252	△621	4	△616

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△621
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△616

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月27日の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、同日、売却が完了いたしました。これにより、平成30年3月期第2四半期において投資有価証券売却益(特別利益)748百万円を計上する予定です。

①投資有価証券の売却理由

トッパングループの物流事業再編のため

②投資有価証券の売却の内容

売却株式 凸版物流株式会社(非上場)
 売却先 凸版印刷株式会社
 売却株式数 768株
 売却額 780百万円
 投資有価証券売却益 748百万円

③今後の見通し

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、この影響に加えその他の要因を含め精査中です。修正が必要な場合には速やかに開示いたします。なお、平成29年5月12日に公表した平成30年3月期の連結業績予想にはこの影響は織り込んでおりません。